



2019年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月30日

上場会社名 株式会社エムティーアイ 上場取引所 東
 コード番号 9438 URL https://www.mti.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)前多 俊宏
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)松本 博 (TEL) 03 (5333) 6323
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第1四半期の連結業績 (2018年10月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第1四半期	6,862	△8.7	829	25.3	868	40.1	543	△32.2
2018年9月期第1四半期	7,517	△1.6	661	△42.4	619	△45.0	801	18.4

(注) 包括利益 2019年9月期 第1四半期 △90百万円 (—%) 2018年9月期 第1四半期 955百万円 (28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第1四半期	9.94	9.93
2018年9月期第1四半期	14.70	14.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第1四半期	25,720	20,411	72.1
2018年9月期	23,896	18,808	75.2

(参考) 自己資本 2019年9月期 第1四半期 18,543百万円 2018年9月期 17,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2019年9月期	—	—	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△7.7	1,000	△27.1	950	△28.3	600	△48.0	10.97
通期	28,000	△3.7	2,400	△25.4	2,300	△26.2	1,400	△14.1	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期1Q	61,017,200株	2018年9月期	61,016,400株
② 期末自己株式数	2019年9月期1Q	6,333,134株	2018年9月期	6,333,128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期1Q	54,683,553株	2018年9月期1Q	54,521,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在リスク等、さまざまな要因により実際の業績が見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2019年1月31日(木)に証券アナリストおよび機関投資家に対して第1四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会の模様および説明内容(動画)については、当日使用する決算説明会資料とともに、説明会終了後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

2019年9月期 第1四半期の概況 (2018年10月1日～2018年12月31日)

携帯ショップ経由のスマートフォン有料会員の獲得が伸び悩んでいることから、2018年12月末の同有料会員数は441万人（2018年9月末比16万人減）となり、全体有料会員数については540万人（同20万人減）となりました。

売上高については、顧客単価（ARPU）の上昇傾向が続いていますが、前年同期と比べて全体有料会員数が減少したことにより6,862百万円（前年同期比8.7%減）となり、売上総利益についても、売上高の減収により5,229百万円（同11.8%減）となりました。

営業利益および経常利益については、売上総利益が減益となりましたが、携帯ショップ経由でのスマートフォン有料会員の獲得効率を優先したことにより、広告宣伝費の減少を主因として販売費及び一般管理費（販管費）を抑制できた結果、それぞれ829百万円（同25.3%増）、868百万円（同40.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、前年同期は子会社の吸収合併に伴う税金費用の減少の影響がありましたが、今期はその要因がなくなったことにより543百万円（同32.2%減）となりました。

連結業績

(2018年10月1日～2018年12月31日)

	2019年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	6,862	7,517	△655	△8.7
売上原価	1,632	1,590	+41	+2.6
売上総利益	5,229	5,926	△696	△11.8
販管費	4,400	5,265	△864	△16.4
営業利益	829	661	+167	+25.3
経常利益	868	619	+248	+40.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	543	801	△258	△32.2

販管費内訳

(2018年10月1日～2018年12月31日)

	2019年9月期 第1四半期	2018年9月期 第1四半期	増減	
			金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
販管費総額	4,400	5,265	△864	△16.4
広告宣伝費	722	1,369	△647	△47.3
人件費	1,550	1,534	+16	+1.1
支払手数料	880	886	△6	△0.7
外注費	216	282	△65	△23.3
減価償却費	343	430	△86	△20.1
その他	687	761	△74	△9.8

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の資産合計は25,720百万円となり、2018年9月末対比1,823百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金が増加したことにより2,171百万円の増加となり、固定資産では繰延税金資産が増加しましたが、主に投資有価証券が減少したことにより347百万円の減少となりました。

負債の部については、流動負債では主に未払法人税等が増加したことにより193百万円の増加となり、固定負債では主に退職給付に係る負債が増加したことにより27百万円の増加となりました。

純資産の部については、配当金の支払いがありました。また、資本剰余金の増加、非支配株主持分の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益として543百万円を計上したことにより1,602百万円の増加となりました。

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期 第1四半期末	25,720	20,411	72.1
2018年9月期末	23,896	18,808	75.2

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降も、ヘルスケアサービス事業の売上拡大に注力するとともに、コンテンツ配信事業では全体有料会員数の減少傾向が続くと見込まれる中で、スマートフォン有料会員の獲得効率を重視するとともに、顧客単価（ARPU）の向上に取り組んでいきます。

中期的に取り組んでいるヘルスケアサービス事業は、将来の成長ポテンシャルが大きく、お客様のライフステージを長期間サポートすることで、ストック型ビジネスになり得ることが見込まれるため、売上成長を実現できるよう、さまざまな展開を実施していきます。

なお、2019年9月期第2四半期累計期間および通期の連結業績予想は、2018年10月30日に発表しました数値から変更はありません。

2019年9月期 第2四半期累計期間業績予想

(2018年10月1日～2019年3月31日)

連結		
売上高	14,000百万円	(前年同期比7.7%減少)
営業利益	1,000百万円	(前年同期比27.1%減少)
経常利益	950百万円	(前年同期比28.3%減少)
親会社株主に帰属する四半期純利益	600百万円	(前年同期比48.0%減少)

2019年9月期 通期業績予想

(2018年10月1日～2019年9月30日)

連結		
売上高	28,000百万円	(前期比3.7%減少)
営業利益	2,400百万円	(前期比25.4%減少)
経常利益	2,300百万円	(前期比26.2%減少)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	(前期比14.1%減少)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,504,223	12,468,681
受取手形及び売掛金	5,203,810	5,118,761
その他	897,205	1,198,030
貸倒引当金	△45,477	△54,304
流動資産合計	16,559,761	18,731,169
固定資産		
有形固定資産	263,321	262,729
無形固定資産		
ソフトウェア	1,757,366	1,797,114
のれん	179,624	248,616
その他	39,524	36,557
無形固定資産合計	1,976,515	2,082,289
投資その他の資産		
投資有価証券	3,309,236	2,574,100
敷金及び保証金	498,282	506,356
繰延税金資産	1,262,469	1,514,807
その他	52,808	74,758
貸倒引当金	△25,829	△25,828
投資その他の資産合計	5,096,967	4,644,194
固定資産合計	7,336,804	6,989,212
資産合計	23,896,566	25,720,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,284,742	1,241,875
未払金	1,462,258	1,444,462
未払法人税等	133,223	355,985
賞与引当金	—	189,635
ポイント引当金	141,777	147,571
その他	932,163	768,134
流動負債合計	3,954,165	4,147,663
固定負債		
退職給付に係る負債	1,108,745	1,138,499
負ののれん	13,187	10,908
その他	12,043	12,141
固定負債合計	1,133,977	1,161,548
負債合計	5,088,142	5,309,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100,464	5,100,690
資本剰余金	5,820,687	6,885,174
利益剰余金	10,080,581	10,186,480
自己株式	△3,148,848	△3,148,852
株主資本合計	17,852,885	19,023,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,583	△514,590
為替換算調整勘定	△24,956	△27,669
退職給付に係る調整累計額	62,312	62,301
その他の包括利益累計額合計	125,939	△479,958
新株予約権	332,830	348,520
非支配株主持分	496,768	1,519,113
純資産合計	18,808,423	20,411,170
負債純資産合計	23,896,566	25,720,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
売上高	7,517,108	6,862,019
売上原価	1,590,156	1,632,023
売上総利益	5,926,951	5,229,995
販売費及び一般管理費	5,265,147	4,400,811
営業利益	661,803	829,184
営業外収益		
受取利息	25	26
受取配当金	7,517	55,264
負ののれん償却額	2,279	2,279
その他	6,918	7,655
営業外収益合計	16,741	65,225
営業外費用		
支払利息	—	12
持分法による投資損失	14,413	20,911
為替差損	1,556	3,738
その他	43,072	1,567
営業外費用合計	59,042	26,229
経常利益	619,502	868,181
特別利益		
固定資産売却益	169	—
持分変動利益	32,968	—
特別利益合計	33,138	—
特別損失		
減損損失	—	56,275
固定資産除却損	19,917	6,966
投資有価証券評価損	—	2,934
関係会社株式売却損	1,870	—
和解金	42,990	—
特別損失合計	64,778	66,175
税金等調整前四半期純利益	587,862	802,005
法人税、住民税及び事業税	130,942	348,019
法人税等調整額	△298,276	△59,873
法人税等合計	△167,334	288,145
四半期純利益	755,196	513,860
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,317	△29,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,513	543,365

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	755,196	513,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,212	△603,174
為替換算調整勘定	3,879	△1,673
退職給付に係る調整額	512	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	133	72
その他の包括利益合計	200,738	△604,786
四半期包括利益	955,934	△90,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,962	△62,532
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,027	△28,393

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社である株式会社カラダメディカは株式会社メディパルホールディングスを割当先とする第三者割当増資を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,064,261千円増加し、新株の発行による226千円の増加と合わせて、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,885,174千円となっています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「繰延税金資産」（流動資産）に表示していた204,307千円は、「繰延税金資産」（投資その他の資産）に含めて表示しています。

(重要な後発事象)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役（社外取締役は除く）および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

1. 新株予約権の割当を受ける者およびその人数
当社取締役 4名
当社従業員 158名
当社子会社取締役 2名
2. 新株予約権の目的である株式の種類および数
当社普通株式 410,600株
3. 新株予約権の総数
4,106個（新株予約権1個あたりの目的となる株式の数は100株）
4. 新株予約権の払込金額
金銭による払込みを要しない。
5. 新株予約権の割当日
2019年2月15日
6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。
7. 新株予約権の権利行使期間
2021年3月1日から2024年9月30日まで
8. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金および資本準備金の額
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。